

## 第二級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法 規 12問 } 24問 1時間  
無線工学 12問

### 法 規

〔1〕 無線局の免許人は、電波の型式及び周波数の指定の変更を受けようとするときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 総務大臣に免許状を提出し、訂正を受ける。
- 2 電波の型式及び周波数の指定の変更を総務大臣に届け出る。
- 3 電波の型式及び周波数の指定の変更を総務大臣に申請する。
- 4 あらかじめ総務大臣の指示を受ける。

〔2〕 次の記述は、船舶に施設する無線設備について述べたものである。無線設備規則の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

船舶の航海船橋に通常設置する無線設備には、その筐体<sup>きょうたい</sup>の見やすい箇所に、当該設備の発する磁界が に障害を与えない最小の距離を明示しなければならない。

- 1 自動操舵装置の機能
- 2 他の電氣的設備の機能
- 3 自動レーダープロットング機能
- 4 磁気羅針儀の機能

〔3〕 第二級海上特殊無線技士の資格を有する者が、船舶局の空中線電力50ワット以下の無線電話の国内通信のための通信操作を行うことができる周波数の電波はどれか。次のうちから選べ。

- 1 470MHz以上
- 2 25,010kHz以上
- 3 4,000kHzから25,010kHzまで
- 4 1,606.5kHzから4,000kHzまで

〔4〕 総務大臣から無線従事者がその免許を取り消されることがあるのはどの場合か。次のうちから選べ。

- 1 免許証を失ったとき。
- 2 日本の国籍を有しない者となったとき。
- 3 電波法に違反したとき。
- 4 引き続き5年以上無線設備の操作を行わなかったとき。

〔5〕 無線局の免許人は、その船舶局が遭難通信を行ったときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 船舶の所有者に通報する。
- 2 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
- 3 速やかに海上保安庁の海岸局に通知する。
- 4 その通信の記録を作成し、1年間保存する。

〔6〕 無線局の免許人は、無線従事者を選任し、又は解任したときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 1箇月以内にその旨を総務大臣に報告する。
- 2 速やかに、総務大臣の承認を受ける。
- 3 2週間以内にその旨を総務大臣に届け出る。
- 4 遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出る。

## 第二級海上特殊無線技士試験問題

### 法 規

〔7〕 一般通信方法における無線通信の原則として無線局運用規則に定める事項に該当するものはどれか。次のうちから選べ。

- 1 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。
- 2 無線通信は、試験電波を発射した後でなければ行ってはならない。
- 3 無線通信を行う場合においては、暗語を使用してはならない。
- 4 無線通信は、長時間継続して行ってはならない。

〔8〕 無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならないのはどの場合か。次のうちから選べ。

- 1 工事設計書に記載した空中線を使用できないとき。
- 2 他の無線局の通信に混信を与えるおそれがあるとき。
- 3 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。
- 4 総務大臣の行う無線局の検査のために運用するとき。

〔9〕 無線電話通信において、応答に際して直ちに通報を受信しようとするときに応答事項の次に送信する略語はどれか。次のうちから選べ。

- 1 OK
- 2 了解
- 3 どうぞ
- 4 送信してください

〔10〕 船舶局が無線電話通信において遭難通報を送信する場合の送信事項に該当しないものはどれか。次のうちから選べ。

- 1 「メーデー」又は「遭難」
- 2 遭難した船舶の名称又は識別
- 3 遭難した船舶の位置、遭難の種類及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項
- 4 遭難した船舶の乗客及び乗組員の氏名

〔11〕 船舶局の遭難呼出し及び遭難通報の送信は、海岸局又は他の船舶局から応答があるまでどうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 応答があるまで、必要な間隔をおいて反復する。
- 2 他の通信に混信を与えるおそれがある場合を除き、反復を継続する。
- 3 少なくとも3分間の間隔をおいて反復する。
- 4 少なくとも5回反復する。

〔12〕 入港中の船舶の船舶局を運用することができないのはどの場合か。次のうちから選べ。

- 1 総務大臣が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
- 2 中短波帯(1,606.5kHzから4,000kHzまでの周波数帯をいう。)の周波数の電波を使用して通報を他の船舶局に送信する場合
- 3 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合
- 4 26.175MHzを超え470MHz以下の周波数の電波により通信を行う場合